



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 ユーピーオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7065 URL <https://www.upr-net.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）酒田 義矢
 問合せ先責任者 （役職名）上級執行役員 経営企画本部長 （氏名）袴田 真一 TEL 03 (3593) 1728
 定時株主総会開催予定日 2026年11月26日 配当支払開始予定日 2026年11月10日
 有価証券報告書提出予定日 2026年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期の連結業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	15,631	1.8	818	194.8	1,190	58.8	753	124.1
2025年8月期	15,354	△0.7	277	△52.0	749	△14.7	336	△43.7

（注）包括利益 2026年8月期 801百万円（104.4%） 2025年8月期 392百万円（△37.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	98.36	—	8.0	5.3	5.2
2025年8月期	43.89	—	3.7	3.5	1.8

（参考）持分法投資損益 2026年8月期 ー百万円 2025年8月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（参考）

	EBITDA	
	百万円	%
2026年8月期	3,968	5.1
2025年8月期	3,777	2.8

（注）当社グループは、経営上の重要な指標として、EBITDAを用いております。

EBITDA＝税金等調整前四半期純利益＋減価償却費＋支払利息

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	22,634	9,912	42.9	1,268.77
2025年8月期	21,956	9,302	41.7	1,194.30

（参考）自己資本 2026年8月期 9,718百万円 2025年8月期 9,147百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	4,072	△3,350	△899	3,075
2025年8月期	3,058	△3,718	394	3,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	191	57.0	2.1
2026年8月期	—	0.00	—	37.00	37.00	283	37.6	3.0
2027年8月期（予想）	—	0.00	—	38.00	38.00		72.8	

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,465	△2.2	145	△75.1	245	△69.7	160	△68.9	20.89
通期	15,700	0.4	330	△59.7	600	△49.6	400	△46.9	52.22

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	7,660,000株	2025年8月期	7,660,000株
2026年8月期	504株	2025年8月期	504株
2026年8月期	7,659,496株	2025年8月期	7,659,496株

（参考）個別業績の概要

2026年8月期の個別業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

（1）個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	14,644	0.3	742	311.0	1,085	71.1	700	138.3
2025年8月期	14,597	0.4	180	△63.9	634	△19.1	293	△45.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	91.47	—
2025年8月期	38.38	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	21,902	9,346	42.7	1,220.20
2025年8月期	21,344	8,839	41.4	1,154.00

（参考）自己資本 2026年8月期 9,346百万円 2025年8月期 8,839百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、緩やかな回復が継続しました。先行きについては、各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります、不透明な状況が続くものと思われま。

物流業界においては、改正物流効率化法の施行に伴い、荷待ち・荷役時間の短縮や積載率向上といった物流効率化への対応が、荷主・物流事業者双方に求められております。このような環境下、「運べなくなるリスク」への対応策として、レンタル方式によるパレット輸送は、持続可能な物流体制構築に資する手段として引き続き高い関心を集めております。当社グループの物流事業においては、一貫パレチゼーションの需要は引き続き堅調に推移しました。一方、スポットレンタルについては、物価上昇による個人消費の回復の遅れや港湾地区の物量の回復が弱いこと等の影響を受けました。コスト面では、パレット保有枚数の増加に伴う減価償却費に加え、人件費やエネルギーコストの上昇によるデポ運営費用及び運送費用の増加傾向は続いておりますが、輸送の効率化を図り、運送費用は計画を下回って推移しました。また、販管費についても計画から改善しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首よりプラスチックパレットの耐用年数を1年延長したことにより、減価償却費が削減され、利益面でプラスの影響がでております（※1）。

当社は、2026年8月期から2年間で「構造改革フェーズ」と位置付け、コア事業であるパレットレンタルの競争力強化と収益構造の改善、事業の選択と集中に取り組んでおります。パレット稼働率の向上、価格転嫁の推進、レンタルオペレーションの効率化を継続するとともに、成長領域への経営資源配分に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,631百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は818百万円（同194.8%増）、経常利益は1,190百万円（同58.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は753百万円（同124.1%増）となりました。

当社は2025年10月15日に公表した「報告セグメントの変更に関するお知らせ」のとおり、当中間連結会計期間より、「物流事業」セグメント、「コネクティッド事業」セグメントから「物流事業」セグメント、「ソリューション事業」セグメントへと報告セグメントを変更しております。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（物流事業）

輸送力不足により「運べなくなるリスク」への懸念が高まる中、パレット輸送はその回避に有効な手段とされております。改正物流効率化法の施行に伴い、荷待ち・荷役時間の短縮や積載率の向上など、物流効率化への対応が荷主・物流事業者双方に求められており、こうした環境下において、レンタル方式によるパレット輸送は持続可能な物流体制構築に資する手段として、引き続き高い関心を集めており、今後も更なる取り組みの広がりが期待されます。一貫パレチゼーションについて、家庭紙パレット共同利用研究会における専用パレットを活用した共同利用・共同回収の取り組みが進展したことに加え、当社の回収ネットワークを活用したパレット輸送の拡大が寄与し、需要は引き続き堅調に推移しました。スポットレンタルについては、物価上昇の影響による個人消費の回復の遅れや国内の港湾地区の物量減少等の影響を受け、軟調に推移しました。海外事業はタイを中心に順調に推移しました。コスト面では、パレット保有枚数の増加に伴う減価償却費が増加傾向にあるものの、耐用年数の変更により減価償却費が抑制されました（※1）。人件費やエネルギーコストの上昇によるデポ運営費用及び運送費用の増加が継続しておりますが、輸送の効率化を図り、運送費用は計画を下回って推移しました。レンタル単価への価格転嫁の推進やレンタルオペレーションの見直しにより、収益性の改善に取り組んでおります。

以上の結果、物流事業では売上高は14,089百万円（前連結会計年度比2.1%増）、セグメント利益2,247百万円（同24.8%増）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業においては、イノベーション事業にて、前期に計上したスポット販売をカバーするには至りませんでしたが、想定済みであり予想通りに着地しました。当社グループでは、収益性の観点から事業の選択と集中を進めており、当事業においても、成長が見込まれる分野への経営資源配分を継続するとともに、事業構造の見直しを通じて、収益基盤の強化に取り組んでまいります。その一環として、4月にアシストスーツ事業の事業再編（※2）及び5月にビークルソリューション事業の譲渡（※3）を公表いたしました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は1,542百万円（前連結会計年度比1.1%減）、セグメント利益43百万円（前連結会計年度はセグメント損失21百万円）となりました。

※1 詳細は、P13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

※2 詳細は、2026年4月14日に公表いたしました「アシストスーツ事業の事業再編（事業譲渡、会社分割及び子会社の異動）に関するお知らせ」をご覧ください。

※3 詳細は、2026年5月18日に公表いたしました「事業譲渡契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は5,857百万円となり、前連結会計年度末に比べて325百万円減少しました。これは主に売掛金が151百万円減少したこと、現金及び預金が130百万円減少したこと、及び電子記録債権が18百万円減少したことによるものであります。固定資産は16,776百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,003百万円増加しました。これは主に有形固定資産のうちレンタル資産が858百万円増加したこと、及び無形固定資産が123百万円増加したことによるものであります。

この結果資産合計は22,634百万円となり、前連結会計年度末に比べて678百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は5,079百万円となり、前連結会計年度末に比べて816百万円増加しました。これは主に買掛金が473百万円増加したこと、未払法人税等が308百万円増加したこと、及び1年内返済予定の長期借入金66百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,641百万円となり、前連結会計年度末に比べて748百万円減少しました。これは主に長期借入金が775百万円減少したことによるものであります。

この結果負債合計は12,721百万円となり、前連結会計年度末に比べて68百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は9,912百万円となり、前連結会計年度末に比べて610百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を753百万円計上した一方で、配当金を191百万円支払ったことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて143百万円減少し、当連結会計年度末には3,075百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,072百万円（前連結会計年度は3,058百万円の収入）となりました。収入の主な要因としては減価償却費2,728百万円、税金等調整前当期純利益1,157百万円、支出の主な要因としては法人税等の支払額119百万円、利息の支払額83百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,350百万円（前連結会計年度は3,718百万円の支出）となりました。支出の主な要因としては有形固定資産の取得による支出2,897百万円、及び無形固定資産の取得による支出408百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は899百万円（前連結会計年度は394百万円の収入）となりました。支出の主な要因としては長期借入金の返済による支出1,708百万円等、収入の主な要因としては長期借入れによる収入1,000百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

わが国の経済は、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる一方、物価上昇や金利上昇等、外部環境については、不透明な状況が続くものと思われれます。

物流業界につきましては、政府の「2030年に向けた中長期計画」における改正物流効率化法施行に伴い、国土交通省は物流総合効率化法を改正し、主要要請事項の1つとして1回の受渡しごとの荷待ち時間、荷役等時間を1時間以内としており、その実現に有効なパレット輸送への関心は、高い状態が続くものと想定しております。

このような事業環境のもと当社グループは「中期経営ビジョン2030」を策定し、基本方針を「選択と集中を経て

国内のみならずアジアエリアで積極的に事業を展開し更なる成長を目指す」と定め、5つの戦略で取り組んでまいります。当社は、2026年8月期から2年間で「構造改革フェーズ」と位置付け、コア事業であるパレットレンタルの競争力強化と収益構造の改善、事業の選択と集中に取り組んでおります。パレット稼働率の向上、価格転嫁の推進、レンタルオペレーションの効率化を継続するとともに、2028年8月期からの「収益拡大フェーズ」に向けて成長領域への経営資源配分に取り組んでおります。

物流事業においては、荷物の手積み手下ろしをしている業界を中心に、引き続きレンタル方式によるパレット輸送の提案を通じて一貫パレチゼーション（輸送用レンタルパレット）の拡大に向けて取り組んでまいります。一方でスポットレンタル（保管用レンタルパレット）については、物価上昇の継続による消費者マインドの冷え込みなどから個人消費の回復に時間がかかると見込み、引き続き需要は横ばいに推移するものとみております。レンタルパレットの稼働率上昇を目指し、効率的なレンタルパレットの調達及びオペレーション管理を引き続き強化すること、人件費やエネルギーコストの上昇に伴うレンタル関連費用の増加を吸収するために、レンタル単価への転嫁推進を継続することにより、粗利益率の改善を図る一方で、レンタルパレット業界の競争激化による環境の変化もあり、改善には時間がかかる見込みです。

ソリューション事業においては、イノベーション事業では位置情報ソリューションと遠隔監視ソリューションの拡販に加え、改正物流効率化法に沿った、積載率の向上や荷待ち・荷役等時間の短縮に貢献するサービスの提供を図ってまいります。一方で事業ポートフォリオの見直しを進めてまいります。

このように当社は、前期と今期の2年間で構造改革フェーズと捉え、コア事業のパレットレンタルの競争激化、増加傾向が続くパレットレンタルに関連する費用等への対応及び不採算事業の見直し等を行うため、売上高及び利益面において足踏みする計画です。構造改革フェーズの後、2030年8月期までの3年間で収益拡大フェーズと位置づけ、モノ・コト・ココロが分かち合えた世界に向けて邁進してまいります。

以上のことから2027年8月期の連結業績予想につきましては、売上高15,700百万円（当連結会計年度比0.4%増）、営業利益330百万円（同59.7%減）、経常利益600百万円（同49.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（同46.9%減）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性に乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内他社の動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,184	3,135,714
受取手形	4,274	1,153
売掛金	2,114,781	1,963,100
電子記録債権	82,037	63,924
商品	365,919	388,219
原材料及び貯蔵品	21,873	25,116
未収還付法人税等	16,908	229
その他	322,018	310,546
貸倒引当金	△11,319	△30,526
流動資産合計	6,182,679	5,857,479
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	11,541,704	12,400,043
建物及び構築物（純額）	1,025,436	953,938
機械装置及び運搬具（純額）	74,602	175,046
土地	1,086,632	1,086,632
建設仮勘定	83,283	23,148
その他	79,829	55,660
有形固定資産合計	13,891,489	14,694,470
無形固定資産	866,811	990,384
投資その他の資産		
投資有価証券	101,157	87,432
繰延税金資産	366,298	420,958
その他	569,755	605,609
貸倒引当金	△21,950	△21,950
投資その他の資産合計	1,015,261	1,092,050
固定資産合計	15,773,562	16,776,905
資産合計	21,956,241	22,634,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,849,615	2,323,165
1年内返済予定の長期借入金	1,680,334	1,747,204
未払法人税等	17,771	326,523
契約負債	28,842	10,416
賞与引当金	242,638	273,742
その他	443,958	398,685
流動負債合計	4,263,160	5,079,736
固定負債		
長期借入金	7,509,402	6,734,388
繰延税金負債	10,641	12,152
役員退職慰労引当金	379,817	407,206
退職給付に係る負債	446,328	464,537
資産除去債務	27,161	15,085
その他	16,946	8,365
固定負債合計	8,390,297	7,641,735
負債合計	12,653,458	12,721,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	8,646,438	9,208,371
自己株式	△959	△959
株主資本合計	9,132,827	9,694,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,469	3,381
為替換算調整勘定	9,467	20,015
その他の包括利益累計額合計	14,936	23,397
非支配株主持分	155,017	194,754
純資産合計	9,302,782	9,912,912
負債純資産合計	21,956,241	22,634,384

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）	当連結会計年度 （自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）
売上高	15,354,233	15,631,492
売上原価	10,715,971	10,476,514
売上総利益	4,638,261	5,154,977
販売費及び一般管理費	4,360,560	4,336,394
営業利益	277,701	818,583
営業外収益		
受取利息	2,354	3,454
受取配当金	1,144	300
受取補償金	507,076	392,436
その他	46,625	67,705
営業外収益合計	557,200	463,896
営業外費用		
支払利息	56,873	81,737
為替差損	17,803	—
その他	10,565	10,431
営業外費用合計	85,241	92,168
経常利益	749,659	1,190,311
特別利益		
固定資産売却益	628	1,541
その他	—	100
特別利益合計	628	1,641
特別損失		
減損損失	120,476	8,912
固定資産除却損	8,693	25,150
システム解約損失	42,648	—
その他	2,194	—
特別損失合計	174,013	34,063
税金等調整前当期純利益	576,274	1,157,890
法人税、住民税及び事業税	145,272	427,160
法人税等調整額	50,569	△53,001
法人税等合計	195,841	374,158
当期純利益	380,433	783,732
非支配株主に帰属する当期純利益	44,223	30,311
親会社株主に帰属する当期純利益	336,209	753,420

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	380,433	783,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,216	△2,088
為替換算調整勘定	15,967	19,973
その他の包括利益合計	11,750	17,885
包括利益	392,183	801,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	340,279	761,880
非支配株主に係る包括利益	51,904	39,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	391,349	8,425,121	△959	8,911,510
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△114,892	—	△114,892
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	336,209	—	336,209
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	0	—	0
当期変動額合計	—	—	221,317	—	221,317
当期末残高	96,000	391,349	8,646,438	△959	9,132,827

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,686	1,180	10,867	103,113	9,025,491
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△114,892
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	336,209
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,216	8,286	4,069	51,904	55,974
当期変動額合計	△4,216	8,286	4,069	51,904	277,291
当期末残高	5,469	9,467	14,936	155,017	9,302,782

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	391,349	8,646,438	△959	9,132,827
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△191,487	—	△191,487
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	753,420	—	753,420
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	561,932	—	561,932
当期末残高	96,000	391,349	9,208,371	△959	9,694,760

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,469	9,467	14,936	155,017	9,302,782
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△191,487
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	753,420
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,088	10,548	8,460	39,736	48,196
当期変動額合計	△2,088	10,548	8,460	39,736	610,129
当期末残高	3,381	20,015	23,397	194,754	9,912,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	576,274	1,157,890
減価償却費	3,143,951	2,728,571
減損損失	120,476	8,912
システム解約損失	42,648	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,711	19,330
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,412	31,103
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△233,730	27,388
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	32,122	18,208
受取利息及び受取配当金	△3,498	△3,754
支払利息	56,873	81,737
固定資産売却損益（△は益）	△628	△1,541
固定資産除却損	8,693	25,150
売上債権の増減額（△は増加）	△154,063	183,954
棚卸資産の増減額（△は増加）	△105,831	△37,741
仕入債務の増減額（△は減少）	97,630	97,081
未払又は未収消費税等の増減額	△99,839	51,170
その他	△209,464	△134,875
小計	3,274,912	4,252,586
利息及び配当金の受取額	3,498	3,754
利息の支払額	△59,187	△83,138
法人税等の支払額	△173,821	△119,190
法人税等の還付額	12,742	18,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,058,144	4,072,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,433,453	△2,897,870
有形固定資産の売却による収入	658	1,541
無形固定資産の取得による支出	△289,918	△408,727
投資有価証券の売却による収入	13,812	8,480
差入保証金の差入による支出	△9,619	△38,757
その他	△367	△15,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,718,888	△3,350,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,490,936	△1,708,144
配当金の支払額	△114,837	△191,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,226	△899,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,585	35,195
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△251,931	△143,021
現金及び現金同等物の期首残高	3,470,885	3,218,954
現金及び現金同等物の期末残高	3,218,954	3,075,932

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（耐用年数の変更）

当社及び連結子会社が保有するレンタル資産は、過去の使用実績に基づく見積耐用年数に応じて減価償却を行っております。

物流業界における改正物流効率化法の施行等、パレット輸送への関心が高まりをみせ当社及び連結子会社を取り巻く経営環境が変化しているなか、保有するレンタル資産の使用状況を確認したところ、プラスチック製パレットの使用可能期間が従来に比べ延びていることが判明しました。

これに伴い、当連結会計年度の期首より耐用年数を1年延長しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ592,299千円増加しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「物流事業」及び「ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、パレットを中心とした物流機器のレンタル及び販売事業を行っております。

「ソリューション事業」は、最新のIT技術を活用したソリューション提供事業であり、「遠隔監視ソリューション」及びカーシェアリングを行う「ビークルソリューションサービス」等を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（組織変更に伴う報告セグメントの変更）

当社は2025年10月15日に公表した「報告セグメントの変更に関するお知らせ」のとおり、当連結会計年度より、「物流事業」セグメント、「コネクティッド事業」セグメントから「物流事業」セグメント、「ソリューション事業」セグメントへと報告セグメントを変更しております。

この変更に伴い、「物流事業」セグメントに含めていた物流IoT事業及びアシストスーツ事業を「ソリューション事業」セグメントに移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,794,298	1,559,934	15,354,233	—	15,354,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	59	191	△191	—
計	13,794,431	1,559,993	15,354,424	△191	15,354,233
セグメント利益又は損 失（△）	1,800,905	△21,892	1,779,012	△1,029,353	749,659
その他の項目					
減価償却費	2,994,150	86,158	3,080,309	63,642	3,143,951
受取利息	1,194	—	1,194	1,159	2,354
支払利息	6,510	—	6,510	50,362	56,873

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額△1,029,353千円には、セグメント間取引消去0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,029,353千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - （2）減価償却費の調整額63,642千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用63,642千円が含まれております。
 - （3）受取利息の調整額1,159千円には、セグメント間取引消去△6,489千円、各報告セグメントに配分していない全社収益7,648千円が含まれております。
 - （4）支払利息の調整額50,362千円には、セグメント間取引消去△6,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用56,873千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,089,086	1,542,405	15,631,492	—	15,631,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	283	400	△400	—
計	14,089,203	1,542,689	15,631,892	△400	15,631,492
セグメント利益又は損 失（△）	2,247,866	43,857	2,291,724	△1,101,412	1,190,311
その他の項目					
減価償却費	2,627,505	48,546	2,676,051	52,519	2,728,571
受取利息	1,433	—	1,433	2,020	3,454
支払利息	6,531	—	6,531	75,205	81,737

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額△1,101,412千円には、セグメント間取引消去0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,101,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - （2）減価償却費の調整額52,519千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用52,519千円が含まれております。
 - （3）受取利息の調整額2,020千円には、セグメント間取引消去△6,512千円、各報告セグメントに配分していない全社収益8,533千円が含まれております。
 - （4）支払利息の調整額75,205千円には、セグメント間取引消去△6,531千円、各報告セグメントに配分していない全社費用81,737千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	1,194円30銭	1,268円77銭
1株当たり当期純利益	43円89銭	98円36銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	336,209	753,420
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	336,209	753,420
普通株式の期中平均株式数（株）	7,659,496	7,659,496

（重要な後発事象）

該当事項はありません。